

## 今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
  - (1) 与党陣営の動き  
～政治犯を解放、CNNの取材受け入れ～  
..... 1p
  - (2) 野党陣営の動き  
～MCM 12月6日に抗議行動～  
..... 3p
  - (3) 外国の動き  
～トランプ政権 対話示唆と圧力強化～  
..... 3p
  - (4) 今週、来週の主なイベント  
..... 4p
  - (5) 債券の元利不払い状況  
..... 5p
2. MCM氏が亡命した場合の  
ベネズエラ  
..... 6p
3. クーデターに関する考察  
..... 10p

## 債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減  
..... 12p

## カントリーリスク分析



(写真) Midjourney (写真はイメージ)

“トランプ大統領 マドゥロ大統領との対話を示唆しつつ圧力継続”

### 一週間のまとめ(2025年11月16日～11月22日)

#### (1) 与党陣営の動き ～政治犯を解放、CNNの取材受け入れ～

今週もベネズエラはトランプ政権の言動に大きく振り回される一週間となった。

「1. (3) 外国の動き」でも記載するが、11月17日にトランプ大統領はマドゥロ大統領と対話をする可能性について言及。

その後もトランプ大統領は毎日のようにマドゥロ大統領との対話の可能性を示唆するようになった。

## POINT

10月7日 米国メディア「New York Times」は、トランプ大統領が Richard Grenell 特使（米国のベネズエラ交渉担当役）に対して、マドゥロ政権との外交的な接触を断つよう命じたと報じた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1279](#)」）。

この報道を受けて、当面マドゥロ政権との交渉の門戸は閉ざされるかに見えたが、今週に入りその状況が変化している。

### トランプ大統領 マド ウロ大統領との対話の 可能性について言及。

マドゥロ大統領は、トランプ大統領の発言を歓迎。

「ベネズエラとの対話を求めるものは顔を合わせて対話をする」と発言した。

また、2025年6月に拘束したフランス人を解放。更に5人の政治犯を解放した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1296](#)」「[No.1297](#)」「[No.1298](#)」）。

### マドゥロ大統領 対話 を歓迎し、対応を軟化。

他、「米国の政治的プロパガンダの執行機関」として批判していた CNN の現地取材を8年ぶりに受け入れた。なお、CNN の現地報道は米国からのベネズエラ移民の送還を報道するもので特に差しさわりのない内容だった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1298](#)」）。

これらの対応は、両国の緊張緩和を促進することを目的にマドゥロ政権側が独自に行ったものなのか、水面下でのトランプ政権との交渉の結果なのかは不明だが、変化の可能性を感じる動きである。

### （2）野党陣営の動き ～MCM 12月6日に政治集会～

前号「[カントリーリスク・レポート No.433](#)」で紹介した通り、マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が12月10日に開催されるノーベル平和賞受賞式に出席する意向を示している。

「ノーベル平和賞を共に受け取ろう」という号令の下で、MCM 氏の政党「Vente Venezuela」は、12月6日に世界各地の都市で政治集会の実施を呼びかけた。

どのような政治集会なのか詳細は不明だが、この政治集会は「Marcha por la paz y la libertad（自由と平和のための行進）」と題しており、どこかを練り歩くのかもしれない。



## POINT

ベネズエラ国内では政治的な抗議集会が実施されなくなって久しいが、数カ月ぶりに抗議行動が起きるかもしれない。

また、11月18日 MCM氏は自身のソーシャルメディア・アカウントにて「Manifiesto Libertad（自由のマニフェスト）」を公表。

MCM氏は、このマニフェストで「ベネズエラにおける新たな時代の到来」を宣言。「長く暴力的な権力の濫用」が終わろうとしていると主張した。ただし、あくまで宣言的な内容にとどまっており、「新たな時代を到来させるための具体的な取り組み」などは示されていない。

**(3) 外国の動き ～トランプ政権 対話示唆と圧力強化～**

「[1. \(1\) 与党陣営の動き](#)」にて触れた通り、今週に入りトランプ大統領はマドゥロ大統領との直接対話の可能性について言及している。

直近では11月21日に Fox News Radio の取材に対して

「そう遠くないうちに彼（マドゥロ大統領）と話すことになるだろう」「ただし、彼に何を伝えるのかを今明らかにすることはできない」「しかし、私は彼に伝えることを決めている」「それを明らかにする政治家はいるかもしれないが、私はしない」とコメントした。

トランプ大統領とマドゥロ大統領との対話の可能性が報じられる一方で、11月16日に米国国務省は声明を発表。「国務省は、2025年11月24日付で「太陽カルテル」を国際テロ組織（FTO）に指定する意向がある」と発表した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1297」](#)）。

他、緊急速報で紹介した通りだが、「米国連邦航空局（FAA）」は、マイケティア飛行情報区における警戒情報を発出。ベネズエラへの移動について「潜在的な危険状況にある」とし、最大限の注意を払うよう求めた。

これを受けて、「Avianca」「Gol」「Iberia」「Caribbean Airline」「TAP」「LATAM」などがカラカス発着便の運航を見合わせた。

「ベネズエラ航空会社協会（ALAV）」は、航空各社に対して、今後の運航スケジュールを報告するよう要請しているようで、追加の運航見合わせ情報が報じられるかもしれない。

トランプ大統領 マド  
ウロ大統領との対話の  
可能性に言及しつつ  
も、圧力は継続。

米国務省 11月24  
日に太陽カルテルを国  
際テロ組織に指定する  
可能性について発表。

米 FAA ベネズエラへ  
の渡航に対する警戒情  
報を発表。運航を停止  
する航空会社が続出。

## (4) 今週、来週の主なイベント

米国紙「New York Times」は、匿名関係者から得た情報として、マドゥロ政権がトランプ政権に対して2～3年後のソフトランディングを前提とした政権交代案を提示したが、トランプ政権はこの提案を拒否したと報じた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1298](#)」）。個人的には、この提案が事実であれば、応じるに値する提案であり、恐らく匿名関係者はマドゥロ政権側が提示した提案の全容を正確に伝えていないと思われる。

また、「[1. \(3\) 外国の動き](#)」で触れた通り、米務省は「11月24日に太陽カルテルを国際テロ組織に指定する用意がある」と表明している。この宣言通り11月24日に太陽カルテルが正式に国際テロ組織に指定されるのか、トランプ大統領とマドゥロ大統領の対話の行方、航空各社のカラカス便への対応など、来週は注目すべき点の多い一週間になりそうだ。

表： 11月9日～11月15日に起きた主なイベント

| 日付  |       | 内容                              |
|-----|-------|---------------------------------|
| 11月 | 9日 日  | EU-CELAC首脳会合                    |
|     | 10日 月 | 米軍 麻薬を密輸していたとされる船舶2隻を攻撃、6人死亡    |
|     | 11日 火 | 米軍空母USS General R. Ford カリブ海に到着 |
|     | 12日 水 | 仏・智 米軍のカリブ海での武力展開に懸念を表明         |
|     | 13日 木 | 米軍 「サザンスピア（南の矢）作戦」の開始を発表        |
|     |       | 米軍 麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃、4人死亡（非公式） |
|     | 14日 金 | トランプ大統領 ベネズエラについて「決断した」と言及      |
|     | 15日 土 |                                 |

表： 11月16日～11月22日に起きた主なイベント

| 日付  |       | 内容                               |
|-----|-------|----------------------------------|
| 11月 | 16日 日 | 米国軍 トリニダードトバゴ海域で軍事演習を実施（21日まで）   |
|     |       | 米務省 24日に太陽カルテルを国際テロ組織に指定すると発表    |
|     |       | マドゥロ政権 拘束していたフランス人を解放            |
|     | 17日 月 | トランプ大統領 マドゥロ大統領との対話の可能性について言及    |
|     | 18日 火 | マドゥロ政権 拘束していた政治犯4人を解放            |
|     | 19日 水 | マドゥロ政権 拘束していた政治犯1人を解放            |
|     |       | マドゥロ政権 米国に2～3年後の政権交代を提案？         |
|     | 20日 木 |                                  |
|     | 21日 金 | 米FAA マイケティア飛行情報区における警戒情報を発出      |
|     | 22日 土 | FAAの発表を受け、カラカス発着便の運航を見合わせる航空会社続出 |

**(5) 債券の元利不払い状況**

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（11月21日時点）

（単位：100万ドル）

| 種類           | 債券       | 満期        | 利率         | 各年利払日      | 元本     | 利息       | 合計       |
|--------------|----------|-----------|------------|------------|--------|----------|----------|
| 国債           | 国債19     | 19年10月13日 | 7.75%      | 4/13 10/13 | 2,495  | 1,643.6  | 4,138.6  |
|              | 国債24     | 24年10月13日 | 8.25%      | 4/13 10/13 | 2,495  | 1,749.6  | 4,244.6  |
|              | 国債25     | 25年4月21日  | 7.65%      | 4/21 10/21 | 1,600  | 1,040.4  | 2,640.4  |
|              | 国債26     | 26年10月21日 | 11.75%     | 4/21 10/21 | 3,000  | 2,996.3  | 5,996.3  |
|              | 国債23     | 23年7月5日   | 9.00%      | 1/5 7/5    | 2,000  | 1,530.0  | 3,530.0  |
|              | 国債28     | 28年5月7日   | 9.25%      | 5/7 11/7   | 2,000  | 1,572.5  | 3,572.5  |
|              | 国債18     | 18年12月1日  | 7.00%      | 6/1 12/1   | 1,000  | 595.0    | 1,595.0  |
|              | 国債20     | 20年12月9日  | 6.00%      | 6/9 12/9   | 1,500  | 720.0    | 2,220.0  |
|              | 国債34     | 34年1月13日  | 9.38%      | 1/31 7/13  | 1,500  | 1,125.0  | 2,625.0  |
|              | 国債31     | 31年8月5日   | 11.95%     | 2/5 8/5    | 4,200  | 4,015.2  | 8,215.2  |
|              | 国債18     | 18年8月15日  | 13.63%     | 2/15 8/15  | 300    | 327.0    | 627.0    |
|              | 国債18F    | 18年8月15日  | 13.63%     | 2/15 8/15  | 752    | 819.7    | 1,571.7  |
|              | 国債22     | 22年8月23日  | 12.75%     | 2/23 8/23  | 3,000  | 3,060.0  | 6,060.0  |
|              | 国債27     | 27年9月15日  | 9.25%      | 3/15 9/15  | 4,000  | 2,960.0  | 6,960.0  |
|              | 国債38     | 38年3月31日  | 7.00%      | 3/31 9/31  | 1,250  | 700.0    | 1,950.0  |
| グレースピリオド満了未払 |          |           |            |            | 31,092 | 24,854.2 | 55,946.2 |
| 種類           | 債券       | 満期        | 利率         | 各年利払日      | 元本     | 利息       | 合計       |
| PDVSA債       | PDVSA26  | 26年11月15日 | 6.00%      | 5/15 11/15 | 4,500  | 2,295    | 6,795.0  |
|              | PDVSA24  | 24年5月16日  | 6.00%      | 5/16 11/16 | 5,000  | 2,550    | 7,550.0  |
|              | PDVSA21  | 21年11月17日 | 9.00%      | 5/17 11/17 | 2,394  | 1,831    | 4,225.4  |
|              | PDVSA35  | 35年5月17日  | 9.75%      | 5/17 11/17 | 3,000  | 2,486    | 5,486.3  |
|              | PDVSA220 | 22年2月17日  | 12.75%     | 2/17 8/17  | 3,000  | 3,251    | 6,251.3  |
|              | PDVSA27  | 27年4月12日  | 5.38%      | 4/12 10/12 | 3,000  | 1,371    | 4,370.6  |
|              | PDVSA37  | 37年4月12日  | 9.75%      | 4/12 10/12 | 1,500  | 1,243    | 2,743.1  |
|              | PDVSA22  | 22年10月28日 | 6.00%      | 4/28 10/28 | 3,000  | 1,620    | 4,620.0  |
|              | PDVSA20  | 20年10月27日 | 8.50%      | 4/27 10/27 | 1,684  | 1,288    | 2,971.9  |
| グレースピリオド満了未払 |          |           |            |            | 27,078 | 17,935.8 | 45,013.6 |
| 電力債18        | 18年4月10日 | 8.50%     | 4/10 10/10 | 650.0      | 442.0  | 1,092.0  |          |
| グレースピリオド満了未払 |          |           |            |            | 650.0  | 442.0    | 1,092.0  |
| 合計           |          |           |            |            | 58,820 | 43,232   | 102,052  |

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成

## POINT

**MCM 氏がノーベル平和賞受賞のためノルウェーに向かった場合、ベネズエラに帰国することは極めて困難。**

**実質的に「亡命する」という選択肢になる。**

**仮に MCM 氏が亡命した場合、ベネズエラにどのような影響があるかを考察。**

## 2. MCM 氏が亡命した場合のベネズエラ

ここ最近、ベネズエラで起きた変化で個人的に注目しているのは以下の点。

1. MCM 氏のノーベル平和賞受賞式への出席意志の表明
2. トランプ大統領のマドゥロ大統領との対話の可能性の示唆
3. マドゥロ政権による政治犯解放、CNN の現地取材の受け入れ

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、MCM 氏について「国外に出れば逃亡者とみなす」と警告しており、MCM 氏がノーベル平和賞受賞式出席のためにノルウェーへ向かった場合、事実上の亡命状態に入る可能性は高い。

なお、ノーベル平和賞受賞式は12月10日であり、あと3週間後に大きなターニングポイントを迎える可能性がある（もちろん起きないかもしれない）ということになる。

仮に MCM 氏が亡命した場合、MCM 氏の政治的な影響力は低下し、ベネズエラに大きな影響を与えることになる。

もちろん本件は現在進行形の話であり、MCM 氏がノルウェーへ渡航しない可能性は十分にある（個人的には渡航しない可能性の方が高いと思っている）。

実現するかどうかは不明だが、以下では MCM 氏の亡命が実現した場合、ベネズエラでどのような影響があるのかについて考察してみたい。

### (1) MCM 氏亡命の政治的意味：強硬派の象徴の“退場”

MCM 氏は近年、ベネズエラ野党における圧倒的支持を背景に、反マドゥロ陣営の「道徳的象徴」として存在感を高めてきた。

2023年の野党予備選では歴史的な高得票を記録し、2024年大統領選では候補資格を剥奪されながらも、エドゥムンド・ゴンサレス氏を支持し、野党の統一を事実上牽引した。

## POINT

ベネズエラ政治では、  
亡命者が政治の中心ア  
クターになることはな  
い。

MCM 氏も亡命後は政  
治的な影響力が低下。

政治的な空白を新たな  
野党グループが埋める  
ことになる。

こうした経緯から、MCM 氏は単なる政治家ではなく、民主主義の回復を象徴する存在として国民に受け止められてきた。

しかし、MCM 氏が国外に出た場合、状況は一変する。

レオポルド・ロペス VP 党首、フリオ・ボルヘス元 PJ 幹事長、ファン・グアイド暫定大統領、エドムンド・ゴンサレス候補などの例でもあるように、ベネズエラの政治文化では、国外からの政治活動ほぼ影響力を持たない。

亡命者は国内集会を組織できず、街頭の力学を動かせず、治安部隊・司法制度と直接対峙することもできない。象徴としての存在は残るものの、野党を統率する力は大幅に制約される。結果として、野党内部では指導者の空白が生まれることになる。

**(2) MCM 氏はベネズエラに残る最後の強硬派**

MCM 氏の亡命が特に大きな意味を持つのは、彼女が野党の「強硬派の象徴」であるという点である。

ベネズエラ反マドゥロ陣営は、20年以上にわたり「対話より対決」を好む政治文化を育成してきた。

チャベス政権期以来、「街頭抗議、国際制裁、強硬姿勢こそが正しい」という空気が支配してきたため、強硬派政治家は高い支持を獲得しやすい。

MCM 氏が圧倒的な人気を持続できたのも、この社会心理と親和的であったためである。

しかし、MCM 氏が亡命の状況に入り、物理的に国内から姿を消した場合、この「強硬派の象徴」という役割は空白化する。

特に MCM 氏は知名度の高い政治家としてベネズエラ国内に残っている最後の強硬派である。彼女が亡命するとベネズエラ国内から主だった強硬派がいなくなることを意味する。

こうした状況は、野党内部の力学を根本から変える契機となる。

すなわち、強硬姿勢が必ずしも“政治的正義”ではないと認識する余地が野党内部に生まれ、対話派・現実派の勢力が徐々に台頭する構造になる。

## POINT

可能性が高いのは、与野党交渉を行ってきた実務派の野党。

過激派がベネズエラ国内にいなくなることで、対話を正当化できる余地が生じる。

中期的には若手の政治リーダーが台頭する可能性もある。

## (3) 野党内部での最初の変化：調整派・交渉派の台頭

MCM 氏亡命後、最も台頭しやすいのは、トマス・グアニパ氏（元第一正義党（PJ）幹部）、ヘラルド・ブライ氏ら、これまで野党交渉団として活動してきた「実務派」である。

これらの人物をエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事、ヘスス・トーリアルバ「野党統一連合（MUD）」元代表ら「穏健派」がサポートする新たな野党連合の発足が起こり得る。

トマス・グアニパ氏、ヘラルド・ブライ氏は過去の与野党交渉に深く関わり、現実的な政治解決の枠組みを模索してきた人物である。

MCM 氏が国内にいる限り、強硬派の存在によって、これらの穏健派が前面に出る余地は狭かった。

対話を主張すれば「裏切り者」「売国奴」と批判される政治環境だったからである。しかし、象徴的な強硬派が不在となれば、政治的コストを払わずに対話を模索できる空気が生まれる。

結果として、ブライ氏、グアニパ氏らの影響力が急速に高まる可能性がある。逆に言うと、現状では彼ら以外に主だった野党政治家がベネズエラ国内にいないという現実もある。

## (4) 中期的な変化：若手リーダーの台頭

MCM 氏が国内から姿を消すと、中期的には、ロベルト・パティーニョ氏などの若手リーダーが台頭する可能性が高い。

彼らは街頭動員力を持ちながらも、強硬派ほど急進的ではなく、国際社会と連携できる柔軟性を備えている。

MCM 氏の圧倒的な存在感が消えることで、若者政治家が全国的な支持層を獲得できる政治スペースを得る。特に、SNS 世代の若者や都市中間層からの支持が期待できる。

## POINT

**対話を悪魔視する政治家が国内からいなくなれば、野党が政治的に成熟する可能性も。**

### (5) 野党が“対話路線”へ移行する現実的可能性

ベネズエラ政治は、強硬派が支持を集めやすいが、強硬派では国が前に進まないという矛盾を抱えてきた。野党も内心ではこの現実を理解している。

しかし、政治的に強硬姿勢を捨てれば支持を失うため、公然と対話を主張することができなかった。

MCM 氏の亡命は、この構造を根本から変える。強硬派の象徴が不在となり、国民の期待の矛先が新たな人物に向くことで、野党が“したたかに対話へ移行する”ための政治空間が初めて生まれる。これは、ベネズエラ政治における久々の構造的変化といえる。

### (6) MCM 氏亡命は野党の「政治的成熟」への第一歩となり得る

MCM 氏の亡命は、短期的には野党への打撃であり、象徴の損失である。

しかし中長期的には、野党が強硬路線から脱却し、現実的な交渉・制度改革へ移行する“政治的成熟”の契機になり得る。

対話と合意形成がなければ、ベネズエラは先に進まない。

MCM 氏の亡命は、その痛みを伴う転換点となる可能性がある。

## POINT

「米国の軍事圧力はクーデターを誘発することが狙い」という専門家の指摘が散見される。

しかし、離反後に彼らが麻薬利権を得られる可能性は低く、現状を耐える方が合理的。

離反するメリットがない。

### 3. クーデターに関する考察

トランプ政権が進めるカリブ海での麻薬取締りオペレーションについて、「真の狙いはベネズエラ軍部の利権を揺さぶり、内部からクーデターを誘発すること」という解釈が一部の欧米メディアや反政府系専門家の中で語られている。

しかし、実際のベネズエラ情勢を詳細に検討すると、こうした“クーデター誘発論”は成立可能性が低く、構造的にも現実を十分に反映していないと考えている。以下ではその理由について考察してみたい。

まず、前提となる「麻薬取引を止めれば、利権を失った軍が政権を裏切る」という仮説そのものが単純化しすぎている。

仮に軍部高官が麻薬ネットワークに関与していたとしても、ルートが遮断されたからといってマドゥロ政権を裏切る合理性は乏しい。

なぜなら、クーデターを成功させた後、自分の麻薬利権が戻る保証がない。むしろ新政府下では国際社会の監視が強まり、違法経済への関与が困難になる。したがって、「利権喪失→裏切り」という因果関係は成り立ちにくい。

欧米の一部分析（「ベネズエラ軍部の利権を揺さぶり、内部からクーデターを誘発すること」）が見落としているのは、マドゥロ政権の統治能力は彼らが想像している以上に高く、軍・治安機関への統制は強固であるという事実である。

2017年～2019年のベネズエラは毎年前年比10%超の急激な経済縮小を経験した。急激な経済縮小で国民の購買力は激減し、政権に対する不満は頂点に達していた。2017年には連日のように抗議行動が発生し、治安当局と衝突したことで120名以上の死者が出た。

また、全国規模の一斉停電が頻繁に発生し、ガソリン給油のために車の中で数時間待たなければならないなど公共サービスの劣化は深刻。マドゥロ政権からの離反を宣言する軍部関係者も登場し、内部統制にも大きな問題を抱えていた。

国際的には、米国ではトランプ政権、スペインではラホイ政権、隣国コロンビアにはドゥケ政権、ブラジルにはボルソナロ政権、アルゼンチンにはマクリ政権と右派系の政権が勢ぞろいし、マドゥロ政権に強烈な圧力をかけていた。

## POINT

数年前のマドゥロ政権は現在よりも遥かに窮地に立たされていたが、軍部はクーデターを起こさなかった。

現在は当時よりもクーデターを起こしにくい体制が出来ている。

現在の圧力レベルでクーデターを起こすことは妥当ではない。

あの時期は、経済混乱・外部圧力・内部不満の全てが揃っていた。

当時こそが「クーデターの最大の機会」だったが、それでも軍がクーデターを起こすことはなかった。この事実は重要である。

2017～2019年当時と比較すると、現在のベネズエラおよびマドゥロ政権はかなり安定している。

ドル化と非公式経済の拡大によって日常生活の混乱は大きく改善し、市民の政治的不満は社会不安に転化しにくい。マドゥロ政権は経済制裁下でも国を維持できる体制を構築してしまっている。

野党は分裂・弱体化し、街頭での抗議行動は消滅した。

国際社会も以前のように「政権退陣」を求めず、米国以外は対立緩和を支持している。カリブ海での麻薬取締りオペレーションについても米国が孤軍奮闘する一方、国際社会は米国の動きを抑制しようとしている状況である。

ベネズエラの軍上層部は粛清と昇進管理によって忠誠派で固められ、情報機関（SEBIN・DGCIM）は内部分裂を未然に排除できるレベルまで強化された。これらを総合すると、軍が政権に反旗を翻すインセンティブは過去より弱く、反旗を翻すこと自体が以前より困難なのが現実である。

従って、「現在のレベルの圧力でクーデターを誘発する」というのは現実的にはかなり難しいというのが筆者の認識だ。

なお、昨今では「マドゥロ政権が2～3年後の政権交代をトランプ政権に提案し、トランプ大統領はその提案を拒否した」と報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1298」](#)）。

しかし、2017年～2019年当時のベネズエラでそのような提案が出なかったにもかかわらず、今くらいの圧力でマドゥロ政権がそのような提案をすることは辻褄が合わない。

トランプ政権が実際にベネズエラ国内へ攻撃を仕掛ける段階まで進めば、状況が変わる可能性はあるが、現段階の圧力でクーデターや政権交代を期待するのは難しい印象は否めない。

## 4. ベネズエラ債券・経済指標の増減 (11月21日時点)

| 銘柄       | 利率     | 満期         | BID   | ASK   | 平均    | 先週比   |
|----------|--------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 2018-I   | 13.625 | 2018/8/15  | 27.35 | 31.70 | 29.53 | 6.49  |
| 2018-II  | 13.625 | 2018/8/15  | 29.95 | 31.40 | 30.68 | 6.05  |
| 2018     | 7      | 2018/12/1  | 24.40 | 25.80 | 25.10 | 7.73  |
| 2019     | 7.75   | 2019/10/13 | 24.70 | 26.00 | 25.35 | 7.87  |
| 2020     | 6      | 2020/12/9  | 23.70 | 25.00 | 24.35 | 8.95  |
| 2022     | 12.75  | 2022/8/23  | 30.10 | 31.55 | 30.83 | 6.11  |
| 2023     | 9      | 2023/7/5   | 26.80 | 28.15 | 27.48 | 6.70  |
| 2024     | 8.25   | 2024/10/13 | 26.60 | 28.10 | 27.35 | 6.94  |
| 2025     | 7.65   | 2025/4/21  | 26.75 | 28.05 | 27.40 | 7.56  |
| 2026     | 11.75  | 2026/10/21 | 30.15 | 31.30 | 30.73 | 6.04  |
| 2027     | 9.25   | 2027/9/15  | 31.60 | 32.80 | 32.20 | 7.60  |
| 2028     | 9.25   | 2028/5/7   | 29.40 | 30.70 | 30.05 | 7.71  |
| 2031     | 11.95  | 2031/8/5   | 30.20 | 31.40 | 30.80 | 7.50  |
| 2034     | 9.375  | 2034/1/13  | 31.20 | 32.65 | 31.93 | 4.07  |
| 2038     | 7      | 2038/3/31  | 28.10 | 29.30 | 28.70 | 7.29  |
| 電力債 2018 | 8.5    | 2018/4/10  | 15.70 | 17.85 | 16.78 | 13.73 |

|           | 利率<br>% | 満期         | BID   | ASK    | 平均     | 先週比   |
|-----------|---------|------------|-------|--------|--------|-------|
| 2020      | 8.5     | 2020/10/27 | 99.45 | 101.65 | 100.55 | 0.37  |
| 2021      | 9       | 2021/11/17 | 24.15 | 25.45  | 24.80  | 10.22 |
| P 2022    | 12.75   | 2022/2/17  | 28.05 | 29.35  | 28.70  | 9.33  |
| D 2022(N) | 6       | 2022/10/28 | 19.40 | 20.50  | 19.95  | 3.10  |
| V 2024    | 6       | 2024/5/16  | 23.60 | 24.80  | 24.20  | 11.01 |
| S 2026    | 6       | 2026/11/15 | 23.45 | 24.75  | 24.10  | 10.42 |
| A 2027    | 5.375   | 2027/4/12  | 23.65 | 24.85  | 24.25  | 11.24 |
| 2035      | 9.75    | 2035/5/17  | 25.80 | 27.05  | 26.43  | 8.41  |
| 2037      | 5.5     | 2037/4/12  | 23.35 | 24.85  | 24.10  | 10.80 |

|      | 百万ドル   | 先週比    |
|------|--------|--------|
| 外貨準備 | 13,516 | △ 2.07 |

| 為替レート          | ボリ/ドル  | 先週比  |
|----------------|--------|------|
| 両替テーブル         | 243.11 | 2.81 |
| 並行レート(Binance) | 346.04 | 5.74 |

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、  
Exchange Monitor

## 解説

ベネズエラ債は国債、PDVSA社債ともに先週比で大きく上昇した。

11月17日 トランプ大統領はマドゥロ大統領との対話の可能性について示唆。

これまでトランプ政権が強硬な姿勢を取るほど債券価格が上がる傾向があったので、対話示唆が債券価格にどのような影響を与えるか注目していたが、結果的には債券価格をやや押し上げた。

11月19日 「New York Times」が、「マドゥロ政権がトランプ政権に対し、秩序ある政権交代に向けて2年～3年の移行期間を求めた」と報道 ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1298」](#))。

この報道に反応し、ベネズエラ債券価格は大きく上昇した。

以上